

## 【指定就労継続支援 A 型事業所 経営改善計画書】

事業所名称	札幌チャレンジド		代表者氏名	加納 尚明	
事業所所在地	札幌市北区北 7 条西 6 丁目 北苑ビル 2 F				
連絡先	電話番号	011-769-0843		FAX番号	011-769-0842
職員数	13	定員	A 型 20 移行 10	利用者数	38 (うち身体 14 知的 3 精神 19 その他 2)
事業所の設置主体	社会福祉法人 ・ 民間企業 <u>NPO 法人</u> ・ その他			設立年月日	2001年4月12日
改善計画期間	平成 29 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日 (1 年間とすること)				

1 現在、指定基準第 192 条第 2 項を満たすことができていない理由と具体的改善策  
(詳細かつ具体的に記載すること)

(未達成理由)	(具体的改善策)
収入が 293,570 円不足した。 総収入額が 29,849,072 円であり、不足分は、収入全体の 0.98% と極めて微小な金額である。	本年度予算では、収入増もあって、収入が、工賃合計額を上回る予定である。

## 2 現在の事業内容及び計画期間を通じて実施する事業内容

現在の事業内容	計画期間を通じて実施する事業内容
主に企業を対象とした IT 関連の受託業務であり、受注金額は増加している。全国的にも札幌チャレンジドのネームバリューは高い。	既存顧客からの受注拡大と新規顧客開拓 (2 社程度) を予定している。

(※) 事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性 (どのような資格、経験等を持った者が担当するか等) について詳細に記載すること

## 3 現在の生産活動に係る事業の収入額及び計画期間を通じて達成する事業収入目標額 (1 年間の額を記載)

現在の収入額	計画期間を通じて達成すべき目標収入額
29,849,072 円	32,600,000 円
(主な費目)	(積算根拠)
受託事業収入	既存顧客の受注動向及び例年の新規顧客の開拓動向を予算化している

(注) 目標収入額は、「平均利用者数 × 平均労働時間 × 最低賃金額 × 平均利用日数 × 12 か月」以上の額でなければならない。

## 4 現在の生産活動に伴う経費及び計画期間を通じて達成する必要経費の見込額 (1 年間の経費を記載)

現在の経費	計画期間を通じて見込まれる経費
30,142,642 円	31,800,000 円
(主な費目)	(積算根拠)
利用者賃金、利用者工賃	各利用者の賃金 (月額固定給)、工賃 (歩合給) を積算した。

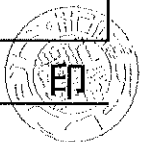
## 5 生産活動に係る事業の収入 - 生産活動に伴う必要経費

現在の「収入 - 経費」	計画期間後の「収入 - 経費」
▲ 293,570 円	800,000 円

## 6 現在の利用者の総賃金額及び計画期間後の利用者の総賃金額

現在の支払い総賃金額	計画期間後の支払い総賃金額
30,142,642 円	31,800,000 円
(積算根拠)	(積算根拠)
支払い実績通り	予算通り

事業所代表者署名欄 加納 尚明



※「現在」はいずれも、指定基準 192 条第 2 項を満たさないと判断された前年度 1 年間のものを記載すること。  
※その他、社会福祉法人会計基準に基づく会計書類等、地方公共団体が必要と認める書類を添付させること。

## 主な業務内容

- ① 動画サイトのコメント監視業務
- ② 国際線航空券情報登録業務
- ③ 翻訳業務
- ④ スーパーのデジタルサイネージ情報登録業務
- ⑤ Eラーニング画像編集業務
- ⑥ イベント情報登録業務
- ⑦ 観光情報登録業務
- ⑧ 顧客情報登録業務
- ⑨ Web アクセシビリティ検査業務
- ⑩ 名刺データ登録業務
- ⑪ アンケート入力業務
- ⑫ 記事作成業務
- ⑬ ネット検索業務
- ⑭ テープ起し業務
- ⑮ ホームページ制作、更新業務
- ⑯ デザイン業務
- ⑰ パソコン講習業務（個人向け、団体向け）

以上

経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

項目	課題	実施期間											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
受注拡大	受注金額を増やす	具体的な改善策 既存顧客との交涉及び新規顧客開拓											
		平成29年4月1日～平成30年3月31日											

(注) 経営改善を行う項目(例：営業体制の強化、経費削減、販路拡大等)を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的な改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

(計画期間中の見込額)

平成29年													計
収	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
就労支援事業収益													
就労支援事業活動収益計	2,000,000	2,000,000	2,900,000	2,000,000	2,000,000	2,900,000	5,000,000	3,400,000	3,200,000	2,000,000	2,000,000	3,200,000	32,600,000
費用													
就労支援事業販売原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期首製品(商品)棚卸高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期就労支援事業製造原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期就労支援事業仕入高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期末製品(商品)棚卸高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
就労支援事業販管費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
就労支援事業活動費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
就労支援事業活動増減差額	2,000,000	2,000,000	2,900,000	2,000,000	2,000,000	2,900,000	5,000,000	3,400,000	3,200,000	2,000,000	2,000,000	3,200,000	32,600,000
支払い賃金総額	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,550,000	2,550,000	2,550,000	2,650,000	2,650,000	3,400,000	2,650,000	2,650,000	2,650,000	31,800,000

(前年度実績)

平成28年													計
収	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
就労支援事業収益													
就労支援事業活動収益計	2,425,937	2,154,731	2,629,747	2,386,644	2,464,409	2,408,160	2,504,202	3,551,550	2,264,710	1,803,240	2,499,890	2,755,852	29,849,072
費用													
就労支援事業販売原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期首製品(商品)棚卸高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期就労支援事業製造原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期就労支援事業仕入高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期末製品(商品)棚卸高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
就労支援事業販管費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
就労支援事業活動費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
就労支援事業活動増減差額	2,425,937	2,154,731	2,629,747	2,386,644	2,464,409	2,408,160	2,504,202	3,551,550	2,264,710	1,803,240	2,499,890	2,755,852	29,849,072
支払い賃金総額	2,345,991	2,378,476	2,435,673	2,387,172	2,464,394	2,484,263	2,461,597	3,458,154	2,501,320	2,505,133	2,314,012	2,406,467	30,142,642